

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	学校給食費物価高騰対策事業	①学校給食における食材の高騰による保護者の負担軽減のため高騰分を補助するものである(教職員の給食分は含まない)。 ②学校給食食材購入費の高騰分に充てる。 ③小学生2,413人 補助単価68.4円 給食予定日数195日 小学校計32,185千円≒32,178千円 中学生1,300人 補助単価73.4円 給食予定日数195日 中学校計18,607千円≒18,602千円 計50,780千円 ④食材の購入支払いをする市内小中学校及び給食センターに補助金として交付する。	R7.4	R8.3